

2019年3月期 財務諸表の概要

2019年5月16日

会社名 (株) ローソン銀行
 代表者 代表取締役社長 山下 雅史
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員CFO 鶴田 直樹

 URL <https://www.lawsonbank.jp/>

TEL (03) 5435-1600

特定取引勘定設置の有無 無

I. 業績ハイライト

1. 損益 (単体)

(百万円未満切捨て)
 (単位：百万円)

	開業後 (※) 当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
業務粗利益	13,958	19,638
資金収支	△566	△661
役務取引等収支	14,525	20,300
特定取引収支	-	-
その他業務収支	△0	△0
一般貸倒引当金繰入 (△)	3	3
経費 (△)	14,155	19,383
業務純益	△201	250
経常利益又は経常損失	△264	188
当期純利益又は当期純損失	△234	5

(※) 開業は2018年9月10日ですが、損益については、2018年9月1日よりの7ヶ月分の損益を計上しております。

2. バランスシート (単体)

(単位：百万円)

	当事業年度 (2019年3月31日)
現金預け金	319,744
貸出金	0
その他資産等	65,919
資産の部合計	385,664
預金	14,840
借入金	280,000
その他負債等	69,671
負債の部合計	364,512
純資産の部合計	21,151

3. 主要指標（単体）

	開業後（※）当事業年度 （自 2018年9月1日 至 2019年3月31日）	当事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
経費率	101.4%	98.7%

（※）開業は2018年9月10日ですが、損益については、2018年9月1日よりの7ヶ月分の損益を計上しております。

	当事業年度 （2019年3月31日）
リスクアセット（百万円）	72,684
コア自己資本（百万円）	7,362
自己資本比率	10.13%

	当事業年度 （2019年3月31日）
ATM設置台数（台）	13,476
口座数（件）	28,177

	2018年6月1日～2019年3月31日
ATM総利用件数（千件）	197,276
ATM平均利用件数（件／日／台）	48.9

（注）1. (株)ローソン・エイティエム・ネットワークスを吸収分割後の2018年6月1日よりの実績を記載しております。

2. ATM総利用件数は千件未満を四捨五入しております。

3. ATM平均利用件数は小数点第二位を四捨五入しております。

	当事業年度 （2019年3月31日）
提携金融機関数（行・社・庫）	113

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

II. 業績

(百万円未満切捨て)

1. 銀行業務開始後の業績(自 2018年9月1日 至 2019年3月31日)

(注) 銀行開業は2018年9月10日ですが、経営成績・キャッシュ・フローの状況は、2018年9月1日から2019年3月31日までの7ヶ月分の業績を記載しております。

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
当事業年度	18,686	△264	△234

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
当事業年度	△5,855 40	13,958	△201

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	2019年3月期	40,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	2018年9月～2019年3月	40,000 株

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
当事業年度	385,664	21,151	5.5	528,792 36	10.13

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当事業年度	319,959	△3,182	-	319,744

2. 当事業年度の業績(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
当事業年度	26,173	188	5

	1株当たり 当期純利益	業務粗利益	業務純益
	円 銭	百万円	百万円
当事業年度	158 52	19,638	250

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	2019年3月期	40,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	- 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	36,658 株

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
当事業年度	385,664	21,151	5.5	528,792 36	10.13

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
当事業年度	323,813	△6,872	-	319,744

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

Ⅲ. 財務諸表

1. 銀行業務開始後財務諸表(自 2018年9月1日 至 2019年3月31日)

(注) 銀行開業は2018年9月10日ですが、損益計算書・株主資本等変動計算書・キャッシュ・フロー計算書は、2018年9月1日から2019年3月31日までの7ヶ月分の実績を記載しております。

(1) 銀行業務開始後 貸借対照表

	(単位：百万円)
	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部	
現金預け金	319,744
現金	281,405
預け金	38,338
貸出金	0
当座貸越	0
ATM仮払金	25,519
その他資産	9,731
前払費用	900
未収収益	250
その他の資産	8,579
中央清算機関差入証拠金	5,000
有形固定資産	16,879
建物	170
リース資産	16,548
その他の有形固定資産	160
無形固定資産	13,793
ソフトウェア	13,626
ソフトウェア仮勘定	166
貸倒引当金	△3
資産の部合計	385,664
負債の部	
預金	14,840
普通預金	14,600
定期預金	238
その他の預金	2
借入金	280,000
借入金	280,000
ATM仮受金	55,818
その他負債	13,681
未払法人税等	328
未払費用	1,752
リース債務	11,186
その他の負債	413
賞与引当金	172
負債の部合計	364,512

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年3月31日)

純資産の部	
資本金	11,600
資本剰余金	11,600
資本準備金	11,600
利益剰余金	△2,048
利益準備金	-
その他利益剰余金	△2,048
繰越利益剰余金	△2,048
株主資本合計	21,151
純資産の部合計	21,151
負債及び純資産の部合計	385,664

(2) 銀行業務開始後 損益計算書

(単位：百万円)

開業後当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年3月31日)	
経常収益	18,686
資金運用収益	△20
貸出金利息	0
有価証券利息配当金	△0
コールローン利息	△1
預け金利息	△20
その他受入利息	1
役務取引等収益	18,689
受入為替手数料	1
A T M 受入手数料	18,685
その他役務収益	2
その他業務収益	0
国債等債券売却益	0
その他経常収益	17
その他の経常収益	17
経常費用	18,951
資金調達費用	546
預金利息	0
コールマネー利息	0
借入金利息	327
その他の支払利息	218
役務取引等費用	4,164
支払為替手数料	1
A T M 設置手数料	1,834
A T M 支払手数料	2,287
その他の役務費用	41
その他業務費用	0
国債等債券売却損	0
営業経費	14,155
その他経常費用	84
貸倒引当金繰入額	3
その他の経常費用	80
経常損失(△)	△264
特別利益	10
その他の特別利益	10
特別損失	13
固定資産処分損	13

(単位：百万円)

開業後当事業年度
(自 2018年9月1日
至 2019年3月31日)

税引前当期純損失(△)	△268
法人税、住民税及び事業税	33
法人税等調整額	-
法人税等合計	33
当期純損失(△)	△234

(3) 銀行業務開始後 株主資本等変動計算書

(自 2018年9月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	11,600	11,600	△1,814	21,385	21,385
当期変動額					
当期純損失(△)	—	—		△234	△234
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△234	△234	△234
当期末残高	11,600	11,600	△2,048	21,151	21,151

(4) 銀行業務開始後 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	開業後当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△268
減価償却費	3,337
貸倒引当金の増減 (△)	3
賞与引当金の増減 (△)	65
資金運用収益	20
資金調達費用	546
固定資産売却損益 (△)	13
貯蔵品の増減 (△)	△107
ATM未決済資金の純増減 (△)	30,298
預金の純増減 (△)	15,181
資金運用による収入	△20
資金調達による支出	△546
借入金の純増減 (△)	280,000
リース債務の返済による支出	△2,724
その他	△5,499
小計	319,962
法人税等の支払額	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,504
有価証券の売却・償還による支出	5,504
有形固定資産の取得による支出	△65
無形固定資産の取得による支出	△3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,182
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	316,777
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,966
VII 現金及び現金同等物の期末残高	319,744

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部	
現金預け金	319,744
現金	281,405
預け金	38,338
貸出金	0
当座貸越	0
ATM仮払金	25,519
その他資産	9,731
前払費用	900
未収収益	250
その他の資産	8,579
中央清算機関差入証拠金	5,000
有形固定資産	16,879
建物	170
リース資産	16,548
その他の有形固定資産	160
無形固定資産	13,793
ソフトウェア	13,626
ソフトウェア仮勘定	166
貸倒引当金	△3
資産の部合計	385,664
負債の部	
預金	14,840
普通預金	14,600
定期預金	238
その他の預金	2
借入金	280,000
借入金	280,000
ATM仮受金	55,818
その他負債	13,681
未払法人税等	328
未払費用	1,752
リース債務	11,186
その他の負債	413
賞与引当金	172
負債の部合計	364,512

(単位：百万円)

当事業年度
(2019年3月31日)

純資産の部	
資本金	11,600
資本剰余金	11,600
資本準備金	11,600
利益剰余金	△2,048
利益準備金	-
その他利益剰余金	△2,048
繰越利益剰余金	△2,048
株主資本合計	21,151
純資産の部合計	21,151
負債及び純資産の部合計	385,664

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
経常収益	26,173
資金運用収益	△20
貸付金利息	0
有価証券利息配当金	△0
コールローン利息	△1
預け金利息	△20
その他受入利息	1
役務取引等収益	26,175
受入為替手数料	1
A T M受入手数料	25,990
その他の役務収益	183
その他業務収益	0
国債等債券売却益	0
その他経常収益	18
その他の経常収益	18
経常費用	25,985
資金調達費用	641
預金利息	0
コールマネー利息	0
借入金利息	330
その他の支払利息	310
役務取引等費用	5,875
支払為替手数料	1
A T M設置支払手数料	2,635
A T M支払手数料	3,196
その他の役務費用	41
その他業務費用	0
国債等債券売却損	0
営業経費	19,383
その他経常費用	84
貸倒引当金繰入額	3
その他の経常費用	80
経常利益	188
特別利益	10
その他の特別利益	10
特別損失	16
固定資産処分損	16

(単位：百万円)

当事業年度
(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

税引前当期純利益	182
法人税、住民税及び事業税	172
法人税等調整額	4
法人税等合計	176
当期純利益	5

(3) 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	500	△2,054	△1,054	△1,054
当期変動額					
吸収分割による 増加	11,100	11,100	—	22,200	22,200
当期純利益	—	—	5	5	5
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	11,100	11,100	5	22,205	22,205
当期末残高	11,600	11,600	△2,048	21,151	21,151

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	182
減価償却費	4,271
貸倒引当金の増減 (△)	3
賞与引当金の増減 (△)	72
資金運用収益	20
資金調達費用	641
固定資産売却損益 (△)	16
貯蔵品の増減 (△)	△105
ATM未決済資金の純増減 (△)	30,298
預金の純増減 (△)	15,181
資金運用による収入	△20
資金調達による支出	△641
借入金金の純増減 (△)	283,200
リース債務の返済による支出	△4,031
その他	△5,510
小計	323,240
法人税等の支払額	△5
消費税等の還付	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,813
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△5,504
有価証券の売却・償還による支出	5,504
有形固定資産の取得による支出	△109
無形固定資産の取得による支出	△6,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	316,900
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,120
VII 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	723
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	319,744

「個別注記表」

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～6年
その他	4～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積り、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度から適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金5,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金151百万円が含まれております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,742百万円

3. 当座貸越契約（借手側）

当行においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び関係会社1社と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当事業年度 (2019年3月31日)	
当座貸越極度額総額	190,000
借入実行残高	20,000
差引額	170,000

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	20,000	—	40,000
合計	20,000	20,000	—	40,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加20,000株は、㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM事業を当行が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

重要な非資金取引の内容

当事業年度に当行が吸収分割により㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスより引き継いだ資産及び負債合計額は次のとおりであります。また、吸収分割により増加した資本金及び資本剰余金はそれぞれ11,100百万円であります。

資産合計	32,982百万円
負債合計	10,782百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主としてATM等の備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、為替、ATM事業などの金融サービス事業を行っておりますが、資金調達・運用の両面において、積極的なリスクテイクによる収益追求は行っておりません。

ATM充填金等の運転資金に充てるため、長期借入による資金調達を行っておりますが、金利などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主としてATM事業を円滑に行うための現金預け金が大部分を占めております。また、有価証券取引は現在行っておらず、リスクは限定的です。

当行の負債である預金や借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、これらは、一定の環境下で必要な資金を調達できない場合など、流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は、現在は行っておりませんが、今後、主に金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、限定的な金利スワップ取引を行う場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理方針」及びその下位規定である「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスク管理に関する体制を整備し運営しております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券の時価の把握を定期的に行い、管理する体制を整備しております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（取引管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、「市場リスク管理方針」及びその下位規定である「市場リスク管理規程」に基づき、市場リスク管理に関する体制を整備し、市場リスクの状況や、運用限度枠及び損失限度枠に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し、コンプライアンス・リスク統括へ報告するとともに、ALM 委員会への報告を実施しております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクの把握・管理のため、ベシス・ポイント・バリュー（BPV）及びバリュー・アット・リスク（VaR）を日次で把握・管理しております。

VaRの計測に当たっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間250日、観測期間250日、信頼水準99%）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。

2019年3月31日現在における当行のVaRは、16百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「資金流動性リスク管理方針」及びその下位規程である「資金流動性リスク管理規程」に基づき、資金繰り管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	319,744	319,744	—
(2) ATM仮払金	25,519	25,519	—
資産計	345,263	345,263	—
(1) 預金	14,840	14,840	—
(2) 借入金	280,000	277,986	△2,013
(3) ATM仮受金	55,818	55,818	—
(4) リース債務	11,186	11,116	△69
負債計	361,845	359,762	△2,083

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) ATM仮払金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、元金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(3) ATM仮受金

未決済期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の契約において想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略してしております。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

当事業年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,338	—	—	—	—	—
ATM仮払金	25,519	—	—	—	—	—
合計	63,858	—	—	—	—	—

(注4) 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	14,803	18	5	2	10	-
借入金	20,000	180,000	80,000	-	-	-
ATM仮受金	55,818	-	-	-	-	-
リース債務	3,566	5,375	2,244	-	-	-
合計	94,188	185,393	82,249	2	10	-

(有価証券関係)

当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券			
国債	5,504	0	0
合計	5,504	0	0

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	271
未払事業税	54
未払費用	307
賞与引当金	52
開業費	75
その他	8
繰延税金資産小計	770
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△271
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△498
評価性引当額小計	△770
繰延税金資産合計	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (*1)	-	-	-	-	-	271	271
評価性引当額	-	-	-	-	-	△271	△271
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(企業結合等関係)

事業の譲受

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称

(株)ローソンの連結子会社である(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM事業

事業の内容

ローソン店舗などに設置しているATMを通じた、提携金融機関のキャッシュカードによる取引、クレジットカード・ローンカードによるキャッシング等のサービスの提供

(2) 企業結合日

2018年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスを分割会社、当行を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ローソンバンク設立準備(株) (2018年7月2日付で(株)ローソン銀行に商号変更)

(5) その他取引の概要に関する事項

(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスが保有するATMネットワーク及びそれを利用して展開するATM事業を当行に統合し、銀行として、新たな金融サービス事業へと拡大・発展させるものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ローソン	東京都品川区	58,506	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	(被所有)直接 95%	ATM設置 役員の兼任等	預金	-	預金	11,426
							ATM設置支払手数料の支払(注1)	2,634	-	-
							普通株式の交付(注2)	21,090	-	-
							借入の被保証(注3)	130,000	-	-
							保証料の支払(注4)	6	-	-
親会社の親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)間接 95%	借入の被保証	借入の被保証(注5)	150,000	-	-
							保証料の支払(注4)	8	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ATM設置支払手数料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2. 普通株式の交付は㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM事業を当行が承継するために実施した吸収分割に伴い、発行交付したものであります。
3. シンジケートローンに係る債務の保証となります。
4. 保証料の支払は市場価格等を勘案して決定しております。
5. 三菱商事フィナンシャルサービス㈱からの借入に係る債務の保証となります。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ローソン・エイティエム・ネットワークス	東京都品川区	3,000	ATM事業	なし	事業の承継	継承資産	32,982		
							継承負債	10,782		
							差引純資産額	22,200		
親会社の親会社の子会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	三菱商事、三菱商事グループの財務、経理、審査サービスの受託	なし	資金の借入	資金の借入	150,000	借入金	150,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当行は、2018年6月1日、㈱ローソンの連結子会社である㈱ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM事業を吸収分割により承継し、新たに普通株式20,000株を発行、うち19,000株を㈱ローソンに交付致しました。
3. 吸収分割契約の締結に際し、吸収分割にかかる資産、負債及び取得の対価については、第三者による評価を踏まえて簿価で引き継いでおります。
4. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 親会社情報

- (1) ㈱ローソン（東京証券取引所一部に上場）
- (2) 三菱商事㈱（東京証券取引所一部に上場）

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 528,792円 36銭
2. 1株当たり当期純利益金額 158円 52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たりの純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たりの純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額（百万円）	21,151
普通株式に係る当期末の純資産額（百万円）	21,151
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	40,000株
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	5
普通株式の期中平均株式数（株）	36,658株

【参考】

1. 自己資本の状況

	当事業年度 (2019年3月31日)
リスクアセット (百万円)	72,684
コア自己資本 (百万円)	7,362
自己資本比率	10.13%

2. 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	当事業年度 (2019年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
危険債権	—
要管理債権	—
正常債権	25,520

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

実施しておりません。

4. ATM取引の状況

	当事業年度 (2019年3月31日)
ATM設置台数 (台)	13,476

	2018年6月1日～2019年3月31日
ATM総利用件数 (千件)	197,276
ATM平均利用件数 (件/日/台)	48.9

(注) 1. (株)ローソン・エイティエム・ネットワークスを吸収分割後の2018年6月1日よりの実績を記載しております。

2. ATM総利用件数は千件未満を四捨五入しております。

3. ATM平均利用件数は小数点第二位を四捨五入しております。

	当事業年度 (2019年3月31日)
提携金融機関数 (行・社・庫)	113

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ一つとしております。

5. その他の指標

	開業後 (※) 当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
総資金利鞘	△4.88%	△11.16%

6. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
人件費	1,448
物件費	17,475
うち減価償却費	4,271
税金	459
合計	19,383

7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員	11
取締役	7
監査役	4
従業員	139
合計	150

(注)1. 役員数は、社外役員を含んでおります。

2. 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。